

令和元年6月20日現在

機関番号：13801

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13259

研究課題名（和文）英語教育におけるエビデンスの産出・活用モデルの構築

研究課題名（英文）A model for evidence-informed research and policy making in English language education: Its production and utilization

研究代表者

巨理 陽一（Watari, Yoichi）

静岡大学・教育学部・准教授

研究者番号：90509241

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、小学校英語を事例に、これまで示されてきたエビデンスのレビューに基づいて、英語教育研究・教育政策において利用可能な「エビデンス階層」を探究した。ついで、英語授業の実態および中高生の英語運用能力の経年データを用い、学校リスク研究の知見・成果を参照しながら、エビデンスの産出・活用モデルの構築に取り組んだ。エビデンスとしてどのような情報が提供されるべきかということに関して、英語教育の効果検証の枠組みを検討するため、PK-Test（根岸・村越，2013）の分析を通じて共通成果変数の策定可能性を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、これまでの研究・実践の多くが、エビデンスを「つかう」側に終始し、それを「つくる」、あるいは評価する立場を積極的に担ってはこなかった現状にあって、国内の英語教育の政策的・実践的判断にエビデンスに基づく評価を与えた点、および実証的なデータに基づいて産出・活用のモデルを構築することによって「エビデンスに裏打ちされた英語教育政策と実践」に対する基盤を得ようとした点に求められる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the hierarchy of evidence available to the current English language education research and policy making through examining the case of elementary school English education program. Then, it built a model for producing and utilizing evidence based on the longitudinal data on junior high and high school classes and students' proficiency. Finally, it analyzed the PK-Test (Negishi and Murakoshi, 2013) and investigated the possibility of common measurement variables in order to consider what kind of evidence should be informed in English language education research and policies.

研究分野：英語教育学

キーワード：エビデンス 外国語科 教育政策研究 テスト開発 文法能力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年初頭に広がった「エビデンスに基づく医療」の議論を受け、国際的にも国内的にも「エビデンス」に基づいて教育政策が論じられ、学校種に依らず教育実践がその影響を受けるようになった(Bridges, Smeyers, & Smith (Eds.), 2009; Dumont, Istance, & Benavides, 2010; Hammersely (Ed.), 2007; 今井, 2015; OECD, 2007; 大槻他, 2012; Thomas, & Pring (Eds.), 2004)。

英語教育も例外ではなく、種々の議論において、文部科学省・国立教育政策研究所による学習指導要領の実施状況調査や、ベネッセ教育総合研究所による学習者の意識・能力に関する調査結果が参照されてきた。しかし、これまでの英語教育政策・実践におけるエビデンスの扱いには大きく2つの問題があったと言える。1つは、エビデンスを「つくる」過程に対する評価が十分に行われてきたとは言えず、「エビデンス階層」(Oxford Centre for Evidence-based Medicine, 2009)の観点で見た場合、これまでの調査等は政策的・実践的判断を裏づける妥当性を持ち得ていなかった(寺沢, 2015; 亘理, 2015)。もう1つは、英語教員の多くが、因果推論を条件的に可能とする質の高いエビデンスを得るプロセスに参画した経験を持たないことである(Borg, 2013)。実践の担い手のエビデンス・リテラシーの低さが、エビデンスを「つたえる」過程の障害となり、恣意的に「つかう」結果を招く一因となっていると言える。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、(a)英語教育政策・実践の判断を裏づける妥当性の高いエビデンスを産出すること、および(b)それをもとに、これまでの様々な研究・教育政策をエビデンスの観点から評価し、それを実践現場へより効果的に伝達するモデルを構築すること、そして(c)英語教員のエビデンスの産出・活用に関する意識を涵養することであった。

3. 研究の方法

まず全体の予備的考察として、「エビデンス階層」の観点から英語教育研究・教育政策における「エビデンス」の現状を調査・整理し、特に小学校英語を事例として因果効果を推定する枠組みを検討した。上記(a)および(b)については、これまでの先進的取り組みの追跡調査を行い、教育効果に関する継時的エビデンスを得る(エビデンスの産出パターン1)と、厳密な統制に基づく質の高いエビデンスを得る実験・調査を実施する(エビデンスの産出パターン2)の内、現実的な実行可能性の観点から、後者の近似として中高生が授業中に行った活動の回顧と英語運用能力の経年データを用いた回帰分析を行なった。(a)についてはさらに、共通成果変数の候補としてPK-Test(根岸・村越, 2013)による縦断的調査・分析を行った。(c)については、英語教員を対象とするシンポジウムを開催し、本研究の成果をもとに、研究デザインやデータ解釈についての講演・ワークショップを実施した。

4. 研究成果

本研究では、これまで英語教育研究・教育政策で示されてきたエビデンスのレビューに基づいて、利用可能な「エビデンス階層」を探究した。具体的にはエビデンス階層・因果効果の推定・一般化可能性の観点から小学校英語の政策研究について検証を行い、教室リサーチについての課題の検討を行った。この成果は、第47回中部地区英語教育学会長野大会(信州大学)課題別研究プロジェクトにて「英語教育研究・教育政策における『エビデンス』の現状：エビデンス階層の観点から」、「因果効果を推定するとはどういうことか：小学校英語を事例として」、「標準的測定モデルと共通変数の必要性：PKテストを例とした展望」の報告を行った。さらにエビデンス産出・評価・普及の前提となるデータ解釈の原則や研究デザインの要件について検討を進め、関西学院大学大阪梅田キャンパスにて成果報告シンポジウムを開催し、英語教員・研究者を対象に、「データ解釈の原則を考えよう」、「研究デザインのスタートラインで」と題する講演・ワークショップを開催した。

ついで、英語授業の実態および中高生の英語運用能力の経年データを用い、学校リスク研究の知見・成果を参照しながら、エビデンスの産出・活用モデルの構築に取り組んだ。具体的には、信州大学・静岡大学の文部科学省委託事業「中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究」縦断データに基づく因果効果の推定を行い、中高生が授業中に行った活動の回顧と外部検定試験のスコアの1年間の差分同士による分析としては、授業中の英語使用量の増加による英語運用能力への効果は認められなかった。その成果発表表として、第48回中部地区英語教育学会静岡大会(静岡大学)にて内田良氏(名古屋大学)をパネリストの一人に招き、「英語教育における『エビデンス』：評価と活用」をテーマにシンポジウムを開催した。200名以上の聴衆を得て、「どのように良いエビデンスを生み出すか?」、「エビデンスの魅力と魔力：現場から離れた臨床研究を求めて」、「英語教育におけるエビデンス：『問い』の点から」の報告とともにエビデンス産出・評価・普及のモデルについて活発な意見交換を行うことができた。また、その予備的検討として、教師の授業中における英語使用について先行研究の網羅的整理を行い、同学会にて自由研究発表報告を行った。

さらに、エビデンスとしてどのような情報が提供されるべきかという点に関して、公開・事前登録制度の枠組みを議論し、英語教育の効果検証の枠組みを検討するため、外国語教育研究における共通的成果変数の策定可能性を検討した。具体的にはPK-Test(根岸・村越, 2013)

による中高生 1500 名以上×2 時点のデータを収集し、分析作業を進めた。この成果については、第 48 回中部地区英語教育学会石川大会(北陸大学太陽が丘キャンパス、2019 年 6 月)での報告が決定している。また、研究成果報告の一環として、これまでの取り組みをまとめた書籍の刊行に向けて準備作業を行った。

本研究の学術的・社会的意義は、これまでの研究・実践の多くが、エビデンスを「つかう」側に終始し、それを「つくる」、あるいは評価する立場を積極的に担ってはこなかった現状にあって、国内の英語教育の政策的・実践的判断にエビデンスに基づく評価を与えた点、および実証的なデータに基づいて産出・活用モデルを構築することによって「エビデンスに裏打ちされた英語教育政策と実践」に対する基盤を得ようとした点に求められる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 19 件)

酒井 英樹・佐藤 大樹・木下 愛里・菊原 健吾、中学校英語科における技能統合型の言語活動の指導 読んだことに基づいて話すこと[やり取り]、ARELE、査読有、30 巻、2019、303-318.

出口マクドナルド 友香理・福田 純也・亘理 陽一、高等学校における英語運用能力アセスメントの現状と課題：静岡県内高校のパフォーマンス・タスク分析、教育実践総合センター研究紀要、査読有、29 巻、2019、162-168.

doi/10.14945/00026365

工藤 洋路・松岡 まどか・和田 朋子・長沼 君主、資格・検定試験で求められるライティング力を授業でどう育むか、ELEC 同友会英語教育学会研究紀要、査読無、15 巻、2019、21-40
中村 隆・岩瀬 俊介・工藤 洋路・鈴木 千貴・牧野 彰弘、2. 論文標題 中高における「話すことのパフォーマンステスト」の実態調査、ELEC 同友会英語教育学会研究紀要、査読無、15 巻、2019、64-79.

Terasawa, Takunori, Evidence-based language policy: theoretical and methodological examination based on existing studies, Current Issues in Language Planning、査読有、2018、1-21.

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/14664208.2018.1495372>

酒井 英樹・小林 比出代・滝沢 雄一・伊東 哲、外国語として英語を学ぶ初学者によるアルファベットの手書き文字、JASTEC Journal、査読有、37 巻、2018、1-18.

内野 駿介・酒井 英樹・菊原 健吾、教職に関する科目(各教科の指導法に関する科目)の「英語科指導法基礎」における外国語(英語)コア・カリキュラムの点からの学び、JABAET Journal、査読有、22 巻、2018、35-54.

寺沢 拓敬、小学校英語に関する政策的エビデンス：子どもの英語力・態度は向上したのか?、関東甲信越英語教育学会誌、査読有、32 巻、2018、57-70.

Terasawa, Takunori, The contradictory effect of the 'global' on the 'local': Japanese behaviour and attitudes towards English use in local contexts, Globalisation, Societies and Education、査読有、16 巻、2018、1-12.

酒井 英樹・内野 駿介、小学校教員養成において必要とされる知識・能力に関する大学生の自己評価 小学校教員養成課程外国語(英語)コア・カリキュラムの点から、JES Journal、査読有、18 巻、2018、100-115.

伊東 哲・菊原 健吾・酒井 英樹、ライティング・パフォーマンス評価の検討 含意尺度法、自己評価との相関分析、ラッシュ分析を用いて、信州大学教育学部研究論集、査読有、12 巻、2018、1-16.

高木 亜希子・田中 武夫・河合 創・酒井 英樹・清水 公男・滝沢 雄一・永倉 由里・藤田 卓郎・宮崎 直哉・山岸 律子・吉田 悠一、実践研究を論文化する過程で英語教師が直面する課題とその対応 フォーカス・グループ・インタビュー からの考察、山梨大学教育実践学研究、査読無、23 巻、2018、51-73.

内野 駿介・酒井 英樹、中・高等学校教員養成課程における学生のニーズ分析 中・高等学校教員養成課程外国語(英語)コア・カリキュラムの点から、信州大学教育学部研究論集、査読無、12 巻、2018、75-90.

亘理 陽一、小学校外国語教科化に期待すること、初等教育資料、964 号、2018、12-15.

寺沢 拓敬、経済学から見た言語能力の商品化：日本における英語力の賃金上昇効果を中心に(特集 ことばの商品化)、ことばと社会：多言語社会研究、査読有、19 巻、2017、59-79.

寺沢 拓敬、文化資本と英語教育機会、新英語教育、査読無、578 号、2017、7-9.

酒井 英樹・日吉 信秀・栗栖 博愛・滝沢 雄一・木下 愛里、中学生を対象にした英語学習動機の変容とその理由 小学 5 年生から中学 2 年生の時期の回顧的調査、JABAET Journal、査読有、21 巻、2017、35-60.

平野 絹枝・堀田 誠・酒井 英樹、小学生の語彙学習方略使用の認識・学年・英語力の関係、日本児童英語教育学会(JASTEC)研究紀要、査読有、36 巻、2017、33-51.

鈴木 彩子・工藤 洋路・日臺 滋之・松本 博文、英語教職課程の学生が修得すべきコンピテンシーの研究と Can-do リスト作成の試み 初年次報告、玉川大学文学部紀要論叢、査読無、56 巻、2016、105-140.

〔学会発表〕(計 43 件)

- 巨理 陽一、高等学校による英語運用能力のアセスメントについて、東京大学高大接続研究開発センター主催シンポジウム「大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって(2)(東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター)、2019.
- 草薙 邦広・浦野 研・工藤 洋路・巨理 陽一、教師の授業中における英語使用: 教育政策的 エビデンス構築のための展望、第 48 回中部地区英語教育学会静岡大会、2018.
- 寺沢 拓敬、どのように良いエビデンスを生み出すか?、第 48 回中部地区英語教育学会静岡大会、2018.
- 酒井 英樹、英語教育におけるエビデンス: 「問い」の点から、第 48 回中部地区英語教育学会静岡大会、2018.
- 巨理 陽一、高校英語授業と大学入試改革の距離と溝、外国語教育メディア学会(LET)2018 年度全国研究大会パネルディスカッション、2018.
- 寺沢 拓敬、「なんで英語やるの?」の戦後史、関西学院大学言語コミュニケーション文化研究科公開セミナー、2018.
- 寺沢 拓敬、外国語教育の批判的研究のために 批判的実在論と批判理論の検討を通して、全国英語教育学会第 44 回大会(京都大会)、2018.
- 寺沢 拓敬、政策研究の観点から見た「外部試験」論議、外国語教育メディア学会(LET)2018 年度全国研究大会パネルディスカッション、2018.
- 工藤 洋路・内田 諭、英語学習者コーパス構築のためのタスク設計: 特定の文法項目抽出に向けて、英語コーパス学会第 44 回大会、2018.
- 工藤 洋路・太田 洋・阿野 幸一・日臺 滋之、英語教職課程の学生の教育実習の実態調査 大学での指導と実習校での実践の矛盾、英語授業研究学会全国大会(第 30 回記念大会)、2018.
- Masashi Negishi, Yoji Kudo, Yasuko Okabe, Yuko Kashimada, Mika Hama, Yuko Umakoshi, Linking the Global Test of English Communication (GTEC) to CEFR Levels, 40th Language Testing Research Colloquium (LTRC)、2018.
- 酒井 英樹、教員養成における課題と展望: コア・カリキュラムを踏まえて、日本児童英語教育学会(JASTEC) 第 39 回全国大会、2018.
- 酒井 英樹・矢野 司・米山 聡・木下 愛里、領域(技能)統合(読んだことに基づいて話すこと)の指導と評価、全国英語教育学会第 44 回京都研究大会、2018.
- 木下 愛里・佐藤 大樹・酒井 英樹、中学校における領域(技能)統合型の言語活動を通じた話すこと[やり取り]の指導、全国英語教育学会第 44 回京都研究大会、2018.
- 和田 順一・木下 愛里・酒井 英樹、小学校 4 年から 6 年までの児童の意識変容、第 18 回小学校英語教育学会(長崎大会)、2018.
- 和田 順一・木下 愛里・和田 孝子・酒井 英樹、小学校 4 年生から 6 年生までの外国語活動による児童の変容 英語力に関する自己評価と聴解力に焦点をあてて、第 48 回中部地区英語教育学会静岡大会、2018.
- 酒井 英樹・工藤 洋路・島田 英昭・小森 真樹、中学校における言語活動と英語力の自己評価や英語力との関係、第 48 回中部地区英語教育学会静岡大会、2018.
- Urano, Ken, Task-based language teaching in an English for business purposes program, The Asian Conference on Language Learning 2018、2018.
- 浦野 研、日本の英語教育研究が行ってきたこと、こなかったこと: 方法論から考える、JACET 北海道支部 2018 年度第 1 回支部研究会、2018.
- Urano, Ken, A goal-oriented approach to TBLT syllabus design, JALT2018: The 44th Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition、2018.
- ⑲ Urano, Ken and Koyama, Yukie, Developing and implementing a task-based syllabus for an English for Business Purposes course, The 5th International Conference on Foreign Language Learning and Teaching (FLLT 2018)、2018
- ⑳ 寺沢 拓敬、近年の英語教育政策、どうなってんの!-具体的な批判および理想的な政策形成のあり方-、新英語教育研究会 関西ブロック研究集会、2018.
- ㉑ 巨理 陽一、英語教育研究・教育政策における「エビデンス」の現状: エビデンス階層の観点から、第 47 回中部地区英語教育学会長野大会、2017.
- ㉒ 寺沢 拓敬、因果効果を推定するとはどういうことか: 小学校英語を事例として、第 47 回中部地区英語教育学会長野大会、2017.
- ㉓ 寺沢 拓敬、英語教育実践・政策におけるエビデンス、第 23 回日英・英語教育学会研究大会、2017.
- ㉔ 寺沢 拓敬、批判的応用言語学に基づく英語教育学: 歴史・政治経済・ポスト構造主義、全国英語教育学会第 43 回大会島根研究大会、2017.
- ㉕ 寺沢 拓敬、小学校英語学習経験の中期的効果: エビデンス・ベースト・アプローチに基いて、第 47 回中部地区英語教育学会長野大会、2017.
- ㉖ 工藤 洋路・日臺 滋之・松本 博文、英語教員養成課程で学ぶ学生の能力や意識の変化につ

いての調査、JACET 56th International Convention、2017.

- ②9 工藤 洋路・浜 みか・岡部 康子、大学入試の4技能化が高校の英語指導にもたらす波及効果、全国英語教育学会第43回島根研究大会、2017.
- ③0 Kudo, Yoji, Hama, Mika, Okabe, Yasuko, Change in college entrance exams and washback effects on teachers, The 15th AsiaTEFL - 64th TEFLIN International Conference, 2017.
- ③1 浦野 研・小山 由紀江・大澤 真也、Target Discourse and Task-based Curriculum Development in ESP、Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English、2017.
- ③2 浦野 研、Task-based Syllabus Design and the Availability of Target Discourse Samples、The Applied Linguistics Conference (ALANZ/ALAA/ALTAANZ)、2017.
- ③3 寺沢 拓敬、言語教育政策研究のあり方: 語教育政策研究を事例として、言語文化教育研究学会第三回年次大会、2017.
- ③4 浦野 研、大学 ESP タスク・ベースのシラバス・デザイン、外国語教育メディア学会(LET) 関西支部 メソドロロジー研究 部会 2016 年度第4回研究会、2017.
- ③5 Urano, Ken, Developing and implementing an English for Specific Purposes syllabus for business majors in Japan, The IAFOR International Conference on Education Hawaii 2017.
- ③6 工藤 洋路、指導と評価の一体化: パフォーマンス評価について、平成28年度群馬県英語教育研究協議会、2016.
- ③7 工藤 洋路、話すことの指導と評価、平成28年度文部科学省委託事業「中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法に関する実証研究」第1回研修会(信州大学教育学部英語プロジェクト)、2016.
- ③8 酒井 英樹・工藤 洋路・福本 優美子、中高の英語指導に関する実態調査 教職経験年数の違いによる指導実態と意識の違い、全国英語教育学会第42回埼玉研究大会、2016.
- ③9 工藤 洋路、中高生の英語学習に関する実態調査 2014-学習実態と学習への意識の関係性などを探る、全国英語教育学会第42回埼玉研究大会、2016.
- ④0 浦野 研、ESP ニーズ分析とカリキュラム・教材開発、全国英語教育学会第42回埼玉研究大会、2016.
- ④1 浦野 研、はじめの一步を踏み出すために: 英語教育研究の入口、関西英語教育学会 第38回 KELES セミナー、2016.
- ④2 亘理 陽一、広田照幸・宮寺晃夫(編)『教育システムと社会: その理論的検討』(世織書房, 2014年)を読む、ポスト戦後教育学研究会北海道大学教育学部部会、2016.
- ④3 亘理 陽一、明示的文法指導研究に関するメタ分析の再検討、LET 関西支部メソドロロジー研究部会 2016 年度第2回研究会、2016.

〔図書〕(計6件)

酒井 英樹・廣森 友人・吉田 達弘・亘理 陽一・寺沢 拓敬・滝沢 雄一・新多 了・大和 隆介・河合 靖・齊田 智里・鈴木 渉・坂本 南美・今井 裕之、大修館書店、「学ぶ」「教える」の観点から考える 実践的英語科教育法、2018、1-319.

天笠 茂監修、新教育課程実践研究会編 榎本 智司・石鍋 浩・酒井 英樹ほか23名、教育開発研究所、中学校全面実施につながる移行措置実践ガイド、2018、1-114.

上田 外史彦・内田 綾・大田 亜紀・金城 太一・黒木 愛・酒井 英樹・佐藤 美智子・平良 優・高田 順子・直山 木綿子・永島 春香・仁科 愛・畠山 芽含・福田 優子・榎木 渉・村尾 涼子・山田 誠志、東洋館出版社、実践! 新学習指導要領 基本が分かる 外国語活動・外国語科の授業、2018、1-159.

山西 博之(編)、水本 篤、染谷 泰正、山下 美朋、今尾 康裕、浦野 研、鎌倉 義士、石原 知英、阿久津 純恵、溪水社、大規模バイリンガルエッセイコーパスの構築とデータ分析のための各種システムの開発、2018、284.

藤原 康弘・仲 潔・寺沢 拓敬、ひつじ書房、これからの英語教育の話をしよう、2017、181.

浦野 研・亘理 陽一・田中 武夫・藤田 卓郎・高木 亜希子・酒井 英樹、研究社、はじめての英語教育研究: 押さえておきたいコツとポイント、2016、1-219.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

http://www.watariyoichi.net/research/themes/kaken_houga16-18/

(1)研究分担者

研究分担者氏名：酒井 英樹
ローマ字氏名：(SAKAI Hideki)
所属研究機関名：信州大学
部局名：学術研究院教育学系
職名：教授
研究者番号(8桁)：00334699

研究分担者氏名：浦野 研
ローマ字氏名：(URANO Ken)
所属研究機関名：北海学園大学
部局名：経営学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：20364234

研究分担者氏名：工藤 洋路
ローマ字氏名：(KUDO Yoji)
所属研究機関名：玉川大学
部局名：文学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：60509173

研究分担者氏名：寺沢 拓敬
ローマ字氏名：(TERASAWA Takunori)
所属研究機関名：関西学院大学
部局名：社会学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：80772706

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。